

2009年関西財界訪中代表団

今年4月、関西経済界は7年ぶりに「関西財界訪中代表団」を中国・北京へ派遣。
 王岐山副総理をはじめとする政府要人との懇談に加え、中国とのさらなる経済交流拡大を
 目的に、関西の自治体や企業が強みを持つ“水環境技術”をPRすべく
 「中国・関西水環境フォーラム」を開催した。
 フォーラムを含む代表団の成果や今後への期待を中心に紹介する。



日中国交正常化前から続く中国と 関西の交流

関西経済界は日中国交正常化の前年である1971年を皮切りに、1986年からはおおむね5年ごとにオール関西で関西財界訪中代表団(代表団)を派遣している。代表団は中国政府首脳との懇談を通じて、日本・関西と中国のパートナーシップの構築に努めてきた。

例えば2002年。日本国内の一部に「中国脅威論」があるなかで派遣した代表団は、朱鎔基首相(当時)をはじめとする政府首脳との懇談や台頭する民間企業家との懇談を通じ、WTO加盟を果たして急

速な経済成長を遂げた中国のダイナミズムを学ぶとともに、中国の新しい民間企業家と日本企業との交流の場を切り開いた。

ほかにも2001年からは毎年大阪に多くの中国企業を迎え「日中経済討論会」を開催するなど、関西経済界は日中両国の経済交流拡大に力を注いできた。このような活動も功を奏し、2002年以降、中国と関西の貿易額、関西系企業の中国への投資件数はともに約2倍に増加している。

一方、中国からは2007年4月には温家宝首相が、2008年5月には胡錦濤主席がそれぞれ関西を訪問。中国と関西の交流はますます深化・発展している。そして、本年10月1日には中華人民共和国

が建国60周年の佳節を迎えるなど中国と日本の関係も新たな局面を迎えている。

〈これまでの関西財界訪中代表団〉

第1回(北京・広州)
1971年9月15日～28日、団長：佐伯大商会頭

第2回(北京・上海)
1986年9月1日～8日、団長：日向関経連会長

第3回(北京・上海・深圳または北京・大連・瀋陽)
1992年4月2日～11日、団長：宇野関経連会長

第4回(北京・重慶・上海)
1997年4月2日～10日、
共同団長：川上関経連会長、大西大商会頭

第5回(北京)
2002年3月17日～20日、
共同団長：秋山関経連会長、田代大商会頭

2009年関西財界訪中代表団 —その概要と成果

今回の代表団は、関経連、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、関西経済同友会、関西経営者協会、日中経済貿易センター、日中経済協会関西本部の計8団体で構成。下妻博・関経連会長と野村明雄・大商会頭を共同団長に、特別顧問として谷井昭雄・日中経済貿易センター会長を迎え、副団長・団員・幹事・同行プレス・事務局など総勢49名が4月12日(日)～15日(水)の日程で北京を訪問した。

現地では、中国と関西の経済交流拡大に向けて、王岐山国務院副総理や李源潮中国共産党中央組織部長、楊潔篪外交部長、陳徳銘商務部長など国家指導者や政府首脳および日本大使館、進出日系企業と懇談を行った(P.4～5)。各懇談では次の3点が大きなテーマとなった。

①中国のマクロ経済の行方(金融・経済危機の影響など)

両国の経済関係がますます深化するなか、昨秋からの世界的な経済危機を受け、日本・関西企業

にとって非常に大きな関心事である中国経済の行方について意見交換。

②中国におけるビジネス環境(外資政策、知的財産権に関する取り組みの動向など)

中国に進出している日本企業の経営にも世界的な経済危機の深刻な影響が及んでいることから、外資系企業への規制緩和や特に地方における知的財産保護の問題に対し、引き続き積極的な取り組みを要望。

③中国と関西のビジネス関係や交流強化

関西の企業や自治体等が強みを持つ環境・エネルギー分野における中国とのビジネス連携や、関西に集積する優れた技術を持つ中小企業と中国企業との交流促進を模索。

また、表敬訪問とあわせ、関西の自治体や企業が持つ世界でもトップクラスの節水技術や水質改善技術など、環境・エネルギー分野の技術を具体的にアピールし、中国とのビジネス連携を探るきっかけとすることをねらい「中国・関西水環境フォーラム」を実施。北京市等の行政や水処理関係企業の関係者など中国側約90名、日本側約120名の計約210名の参加を得て盛況裡に終了した(P.6～7)。

今後への期待

1971年に始まった代表団派遣も今回で6回を数えている。両国の経済関係も活発化していることから、今後は、国家指導者や国務院幹部への表敬訪問にとどまらず、「中国・関西水環境フォーラム」のように関西企業や自治体の強みを生かした具体的なビジネス交流拡大の機会を設けることも重要な課題となっている。

今後も世界経済の動きはますます加速することをかながみれば、これまでのようなおおむね5年に一度の大型の代表団派遣に加えて、例えば今回のフォーラムをきっかけに中国の地方政府や関係企業のニーズをふまえ、環境・省エネ分野における改善技術の展開方策を検討するといったタイムリーな交流を促進することが求められる。

中国と日本・関西の新たな経済交流に向けて —中国政府要人との懇談—

世界的な経済危機のなか、中国がいち早く内需拡大策を実行し、経済回復に向かっていることを実感するとともに、「環境・省エネ」と「中小企業」がキーワードである中国経済にとって中国と関西の連携が互いにメリットがあるとの共通認識を持つことができた今回の代表団。

政府など中国共産党の要人との懇談内容にもその期待の大きさが色濃く出ている。

王岐山(おう・きざん) 国務院副総理

「戦略的互惠関係」に基づき日中双方で交流が密接になっている。「中国・関西水環境フォーラム」の開催は喜ばしい。日本では1990年代を「失われた10年」というが、この間に日本の製造技術は世界最先端となり、工業化・都市化がほぼ完了した。イノベーションの推進力を中国は日本にもっと学ぶべきである。

中日関係の主体は両国の民間企業である。大勢の交流と同時に少人数の交流にも注力してほしい。また、未来を担う青少年の交流も重要である。



陳徳銘(ちん・とくめい) 商務部長

中国経済の2009年第1四半期の状況は、固定資本投資は予測を上回る伸びとなった。輸出入は減少しているが減少幅は縮小している。中国政府の経済政策は初歩的な成果を上げたといえるが、米国経済への懸念等から効果は不安定で脆弱である。

関西の中小企業の環境・省エネ分野などへの協力を期待する。中小企業の対中投資を国家レベルの経

済開発区に集中するなど具体的な支援策を検討したい。また中国の中小企業は海外展開に意欲を持っており、関西と連絡を取っていききたい。



陳健(ちん・けん) 商務部副部長

中国と関西が協力し、次の2つの活動をとともに行いたいと考えている。①成長点となる協力分野に関する産学協同の合同研究。必要に応じて官も入ることを検討する。②明確な成長点である省エネ・環境分野での連携。中小企業の連携を進めたい。

楊潔篪(よう・けつち) 外交部長

今回の関西財界の訪中は、中日の戦略的互惠関係に貢献するものとして高く評価している。現在の日中関係は大変良好であり、当面の世界的な金融・経済“危機”を(発展のための)“機会”にすべく、中日の経済・貿易の交流・発展を促進したい。

関西は電機、通信、環境保護など世界的にも先進技術を有する地域である。これまで4回訪日したが、そのうち3回は関西を訪問した。次は農村にも行きたいと考えている。

李源潮(り・げんちょう) 中国共産党中央政治局 局員・中共中央書記処書記・中央組織部長

関西経済界が中日友好関係の功労者であることは決して忘れない。自動車や電子・情報分野などこれまでも何回か中日間での産業協力があつた。次は環境保護分野である。日本は環境対策に厳しく、環境

保護技術も多い。日本企業が今後、先手を打って産業協力に参加することを希望する。



李朴民(リ・ぼくみん) 国家発展改革委員会政策研究室主任

中国経済が直面している課題は、世界の金融・経済危機という「外因」と都市部と農村部の格差、環境・省エネ問題など国内に抱えるさまざまな矛盾の「内因」の2つである。

当面の景気対策と中長期的な課題解決策として、2009年の8%成長をめざし、4兆元の経済対策を打ち出した。その主な内容は①内需拡大、②環境・省エネ、③科学技術、④社会保障、である。

こうした政策によって中国経済の安定的な成長を保つと同時に、中長期的には、所得および消費の拡大を実現できると考えている。

王晨(おう・しん) 中国共産党中央対外宣伝弁公室主任・国務院新聞弁公室主任

二千年の間、中日両国は互いに学び合い、友好を深めてきた。現在、盛んに行われている経済文化交流は一朝一夕に実現したことではなく、悠久の歴史の基礎があつてのこと。かつて李白は唐で役人となった阿倍仲麻呂の功績を未来永劫讃えられるべきものとして詩に詠んでいる。その上で、胡錦濤主席、温家宝首相の訪日時に、戦略的パートナーシップ協力にかかわる合意書が調印された。

これからの未来志向の中日関係には①ハイレベルのパートナーシップ構築=政治関係の促進、②文化交流、③次の世代の交流、が重要である。

以前に川崎市でペットボトルのリサイクル工場を見学し、まさに循環型経済のひな型だと感じた。中国の市場は広大であり、環境分野についてもともに手を携えて前進するべきだと考えている。

有意義だった代表团、今後の双方向の交流に期待

日中経済貿易センター会長 谷井 昭雄 氏

世界不況のなか、日本の対外貿易額は輸出入ともにダウンしていますが、対中貿易額の比率は昨年よりも増え、全体の約2割を占めています。また、そのうちの27%は関西企業による貿易で、関西にとって中国は最も大切なビジネスパートナーです。この時期にオール関西で代表团を派遣し、中国のトップと会談できたこと、そして「中国・関西水環境フォーラム」により関西が持つ優れた技術を紹介できたことは非常に有意義でした。

代表团の派遣は中国側も歓迎していると感じます。彼らの大きな課題である環境問題や省エネへの対策のため、日本の進んだ技術を切実に求めているのです。中国は日本の技術に、日本は中国の巨大な市場に期待するという双方向の関係が生まれています。これは日本とりわけ関西にとって環境面・経済面で世界に貢献するとともに経済発展につながる大きなチャンスです。

課題は売り手の関西企業と買い手の中国企業のマッチングです。当センターでは中国で会員企業の技術や商品を紹介し商談会を開催する取り組みも行っています。このような事業を関西の経済団体と



協力して主要な都市で行えば日中のニーズのマッチングが進んでいくのではないかと思います。また、日中の中小企業の交流も今後の大きなテーマです。関西は東大阪を中心に世界的に優れた技術や製品を持つ中小企業が多く、その技術や商品を海外に売り込む時期に来ています。距離的にも近く、市場として伸びしろのある中国はその相手先として打って付けでしょう。

中国は日本と双方向の交流を求めています。これは歓迎すべき動きです。大切なのは日本がプライドを持って中国と対等に渡り合うことです。そのプライドを支えるのは優れた技術や製品にほかなりません。関西の経済団体のトップにはできるだけ中国へ足を運んでいただき、その変化を肌で感じて対中の方策を考えていただければと思います。(談)

中国・関西水環境フォーラムで 関西の技術をアピール

代表団では、訪中の期間にあわせた4月13日(月)に中国国際貿易促進委員会とともに「中国・関西水環境フォーラム」を開催。関西の自治体や企業が持つ水技術の強みをアピールした。

日本の先進的な節水・水質改善技術で 中国に貢献を

中国では、経済の急成長に伴い水資源の枯渇や汚染など、質と量の両面で水問題が深刻化している。問題解決に向け、中国政府は第11次五箇年計画(2006～2010年)により上下水の管水網整備、南水北調プロジェクトの推進、沿海部の海水淡水化計画などさまざまな取り組みを行っている。

これらのプロジェクトには欧米企業を中心とした外資が参画する動きが数多くみられる。一方、日本・関西の地方自治体や企業は、高度成長期の水環境汚染への対応を通じて、世界トップクラスの節水・水質改善技術を有しており、今後拡大する中国の水ビジネスへ積極的に参入することが、中国の持続可能な経



済社会の構築に貢献し、日中両国のwin-win関係を構築することにつながる。

このような考えのもと、水道事業の運営管理ノウハウを有する行政と高い技術を有する民間企業が連携し、関西が持つ技術のアピールと中国でのビジネス機会の拡大を目的に開催したのが今回のフォーラムである。当日は、中国側約90名、日本側約120名が参加した。

基調スピーチでは、文一波・中華工商連合会環境服務業商会会長が「中国政府の第11次五箇年計画における環境分野への投資額は1兆5,000億元余りであり、そのうち水道分野への投資は1,630億元」「ベオリア・ウォーターやシノ・フレンチなど外資系企業も進出しており、中国には大きな水関連市場がある」などと発言。中村吉明・経済産業省産業技術環境局環境指導室長からは、世界トップレベルの日本の省水化技術や漏水率の低い水管理技術のPRに加え、「省水型環境調和型水循環プロジェクト」において世界シェア7割

官民が連携したベストチームで“関西ブランド”の国際貢献を

大阪市水道局理事 山根 和夫 氏

中国での環境投資が伸びている時期に水環境をテーマにフォーラムを開催したのは時宜を得た取り組みでした。このようなフォーラムに参加したのは初めてでしたが、中国政府や省の経済および環境部門など各方面からの多数の参加者に大阪市水道局の事業についてPRできたことは意義深かったです。パネル展示を前に熱心に質問する姿や交流会での積極的な姿勢を目の当たりにし、「環境対策をしながら産業を伸ばさなければ持続的に発展できない、環境への投資は必要だ」との考えが中国にも浸透していると実感しました。

大阪市水道局では平成18年度策定の「大阪市水道・グランドデザイン」に国際貢献を位置づけており、今後も情報発信を行いながら、「水道事業を立ち上げたい」「安全な水を十分な量確保したい」と考えておられる国や地域に我々の技術で貢献したいと考えています。とはいえ、我々の第一の使命は大阪市民に安全な水をできるだけ低価格で提供すること。本来業務に支障が出ないよう、事業展開は相手を見極め、時間をかけて信頼関

係を築くことから始めていきます。

水道事業システムの構築や運営、維持管理については我々に110余年のノウハウがありますが、個々の要素技術を持っておられるのは民間企業の方々です。現在、関経連と設置を検討している研究会の場などで企業の方々や情報交換しながら、将来のプロジェクトに備えベストチームを組める体制作りができればいいですね。そして一つひとつのプロジェクトにしっかり対応することで日本型あるいは関西型の国際貢献や企業体は信頼度が高いとの評価を得て、日本ブランド、もっといえば関西ブランドを作っていくと考えています。(談)



ともいわれる日本の海水淡水化技術等を導入し、日中のビジネス活性化をはかることなどが紹介された。山根和夫・大阪市水道局理事は大阪市水道局の高度浄水処理技術を紹介するとともに、昨年12月に独自の水安全マネジメントシステムを構築し、公営水道事業体として世界初となるISO22000の認証を取得したことをアピールした。

参加者にも好評だったフォーラム

基調講演に続き行われた関西企業8社によるプレゼンテーションでは「水質測定」「排水処理技術」「災害時を想定した水供給装置」「強固な排水管路」など多岐にわたる各社の独自技術が紹介された。

モデレータの小柳秀明・地球環境戦略研究機関北京事務所長は「日本の技術に対する中国のニーズ、特に低コストへの要求は相当厳しいものがある。中国でのビジネス展開に成功している日本の各社はこの壁を乗り越えて来たはずである。中国の方々は『日本の

技術は良いが、コストが高い』と言うが、低コストで高品質を保つには限界がある。今後、日中の環境ビジネスを成功させるためには双方の歩み寄りが欠かせない。日本側は中国の国情にあわせる工夫に努め、中国側は『質』や『信頼性』には値段がつくことを理解する必要がある」と総括した。

フォーラム終了後には名刺交換会や交流会を実施。各社のパネル展示も行い、独自の技術を参加者にPRした。参加者からは「非常に専門的で素晴らしい技術交流ができた」「日本企業の優秀な技術力が印象深かった」「先進的な膜処理技術に興味があった」「北京以外の地域でも同様のフォーラムを開催してほしい」などフォーラムを評価する声が多数寄せられた。

フォーラムをきっかけに具体的な商談が進行していたり、参加した企業が中国展開を具体化させるなど、さまざまな動きも出始めている。

関経連では、今後も水に関する訪問団の海外派遣や日中経済討論会などの場を通じたフォーラム等の開催を進めていく。また、中国に限らずASEAN各国を含めた水分野におけるアジア展開について具体的に検討する「水・インフラ国際展開研究会(仮称)」を関係機関と連携して立ち上げる予定である。

(国際部 樋口加奈子／総務企画部 桐畑成宏／経済調査部 三田村淳)

プレゼンテーション参加企業

エヌ・イー・ティ(株)、(株)MSエンジニアリング、カナフレックスコーポレーション(株)、鈴木産業(株)、積水アークシステム(株)、東洋紡エンジニアリング(株)、日東電工(株)、(株)堀場製作所

フォーラムで中国の需要の大きさ、本気の姿勢を実感！

東洋紡エンジニアリング常務取締役 大濱 一郎 氏

水関連企業が行政や自治体と組んで中国に対してこのようなフォーラムを開催するのは初めてのことだと思います。

フォーラムでは、中国側のスピーチや我々の技術紹介に対する参加者の熱心な視線から、中国の需要の大きさ、環境や水の問題に本気で取り組もうとする姿勢を実感できました。当社の技術に関心を持っていただいた企業もありました。事業に発展するかは今後どれだけ継続的に働きかけができるかにかかっていると思います。

フォーラムをきっかけに一緒に参加した企業の方々とつながりができたのも成果ですね。交流を続け、国内の案件でも協力させていただければと考えています。また、今回は何と云っても大阪市水道局の参加が大きかった。我々日本企業にとっても参考になるお話

を聞くことができました。

中国の水問題は、日本の最先端技術を組み合わせるとともに水処理技術を持つ企業の知見や中国企業の力も取り入れて対応しなければ解決できない難しい問題です。関経連には関西のメーカーのかなめとして企業の協力体制作りを力発揮していただきたいですね。当社としても他社との協業を視野に入れ、まずは小さな実績から積み重ねていきたいと考えています。特に実績があるRO膜の分野で世界に貢献したいですね。海外での展示会への出展など、これからは機会をとらえて海外展開をはかっています。(談)

